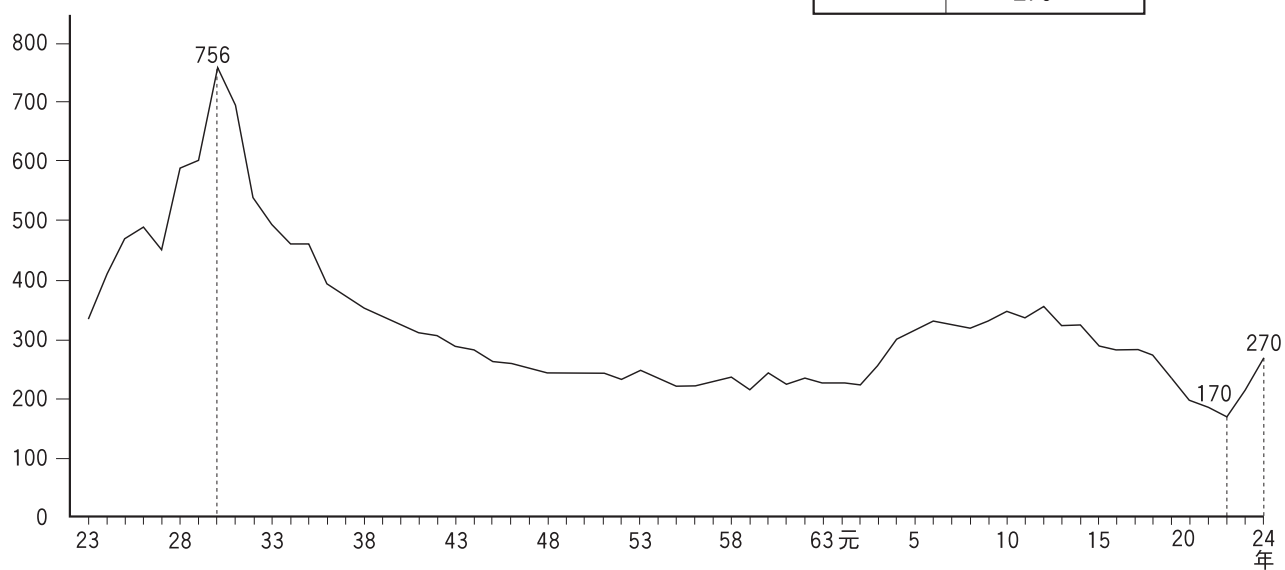


京都消防のあゆみ

昭和23年以降の火災件数の推移

年 次	火 災 件 数	年 次	火 災 件 数	年 次	火 災 件 数
昭 23	329 件	昭 44	279 件	平 元	220 件
24	412	45	264	2	234
25	472	46	253	3	277
26	489	47	247	4	318
27	455	48	242	5	312
28	587	49	233	6	353
29	602	50	228	7	338
30	756	51	231	8	325
31	696	52	227	9	330
32	532	53	238	10	332
33	493	54	222	11	329
34	465	55	215	12	335
35	460	56	212	13	326
36	394	57	227	14	330
37	379	58	232	15	298
38	358	59	210	16	272
39	349	60	239	17	275
40	326	61	221	18	256
41	314	62	230	19	231
42	303	63	223	20	198
43	287			21	186
				22	170
				23	215
				24	270



明治以来、消防は警察組織の一分野としてその所属下にあったが、戦後制定された新憲法の地方自治精神に基づき、消防、警察とも自治体に委譲されることになり、昭和22年12月23日消防組織法の制定、公布により消防行政組織は画期的な改革をもたらし、ここに警察組織より完全に独立した。

年 表

※ = 昭和31年以降の重点施策
(昭和57年以降は市民の実践事項)

= 昭和36年以降の統一スローガン
・ = 京都の主な火災を示す。

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
昭和23(1948) 3. 7 6. 1 7. 30 8. 17 10. 1 10. 23 火災発生件数	京都市消防局発足 初代局長 光明正道氏 4 課(総務・予防・消防・技術) 1 校(消防学校) 6 署(上, 下, 八坂, 北野, 加茂, 深草) 23消防出張所 京都市消防団条例制定 京都市危険物保安条例制定 警防団にかわり全市に消防団結成 京都市火災予防条例制定, 公布 ・下京区(現在の南区)晒染工場全焼 職員1名殉職 329件	・火 災 死者20名以上又は特徴的なもの (林野については10,000ha以上) ・大 火 建物の焼損面積100,000m²以上 ・地 震 死者20名以上 ・風水害 死者200名以上 ・その他 特筆すべきもの 1. 20 財団法人日本消防協会設立 3. 7 消防組織法施行, 自治体消防発足 6. 28 福井地震 死者3,895名 7. 24 消防法施行 9. 15～ 9. 17 アイオン台風 死者512名
昭和24(1949) 1. 11 8. 7 8. 31 9. 1 10. 10 火災発生件数	初の消防出初式を東本願寺前広場で挙行 ・東山区(現在の山科区)京津線山科四ノ宮車庫 全焼 照明車(局本部)運用開始 京都市救急隊規則制定, 公布 局本部市役所内に移転 412件	1. 26 奈良法隆寺金堂壁画焼損 2. 20 秋田県能代市大火 4. 22 「常設消防力の基準」の制定 5. 7 全国都市消防長連絡協議会発足 5. 10 北海道古平町大火 6. 4 水防法の制定 6. 18～ 6. 22 デラ台風 死者252名
昭和25(1950) 1. 11 1. 28 4. 1 4. 1 4. 27 6. 15 7. 2 7. 24 11. 18 火災発生件数	消防学校竣工 五条消防出張所開設 中京消防署(団)新設(1行政区1署制確立) 自動車整備工場設置開設 全国都市消防長連絡協議会第2回総会開催 東山, 右京, 伏見各消防署に救急隊増設 ・上京区(現在の北区)鹿苑寺国宝金閣炎上 ・左京区松竹下鴨撮影所全焼 ・下京区京都駅全焼 4,898m ² 472件	2. 9 消防記念日(3月7日)の制定 4. 13 静岡県熱海市大火 5. 17 消防法の一部改正(建築同意) 5. 24 建築基準法の制定 5. 30 文化財保護法の制定 9. 3～ 9. 4 ジェーン台風 死者398名
昭和26(1951) 1. 1 1. 20	一斉指令装置運用開始 無線電話設備(30MHz)運用開始 (基地局は市警本部と設備共用)	2. 1 火災予防条例準則告示 3. 13 消防組織法の一部改正 4. 24 京浜東北線桜木町電車火災 死者107名

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
1. 25 4. 2 12. 11 火災発生件数	2代目局長 川勝学而氏 醍醐寺消防出張所開設 中京消防署庁舎竣工 489件	6. 3 滋賀県彦根市工場火災 死者23名 6. 7 高圧ガス取締法の制定 10. 13～10. 15 ルース台風 死者572名
昭和27(1952) 1. 11 1. 29 5. 1 8. 6 8. 6 火災発生件数	消防出初式を二条城前広場で挙行 3代目局長 岡部俊一氏 大徳寺消防出張所開設 右京消防署庁舎竣工 北野消防出張所開設 455件	2. 18 消防団の設置及び運営基準の制定 3. 4 十勝沖地震 死者33名 4. 17 鳥取市大火 7. 1 消防吏員の階級準則の制定 7. 31 消防組織法の一部改正 8. 1 消防法の一部改正
昭和28(1953) 2. 18 6. 18 9. 1 火災発生件数	特別救援車(局本部)運用開始 無線電話設備(150MHz, 2120KHz帯)運用開始 局本部機構を2部5課1校に改正 587件	2. 14 東京都府中市火薬工場爆発火災 死者20名 4. 26～ 5. 11 北海道別海村林野火災 14,380ha焼失 6. 23～ 6. 30 水害(西日本) 死者748名 7. 16～ 7. 25 水害(東北以西) 死者713名 7. 27 消防施設強化促進法の制定 8. 3 消防操法の準則告示 8. 11～ 8. 15 水害(東近畿)死者290名 9. 22～ 9. 26 台風13号 死者393名 11. 26 「秋の火災予防運動」の期間(11月26日～12月2日)を定める
昭和29(1954) 8. 6 8. 16 10. 5 10. 31 11. 13 火災発生件数	左京消防署庁舎竣工 ・上京区京都御所御苑内小御所炎上 351.45m ² 伏見消防署庁舎竣工 ・左京区大原百井町で大火 38棟全焼 消防課に北部, 中部, 南部の3方面司令隊を設置 602件	9. 24 消防関係職員服制基準告示 9. 24～ 9. 27 洞爺丸台風 死者1,361名 9. 26 北海道岩内町大火
昭和30(1955) 4. 1 8. 6 9. 1 12. 1 火災発生件数	左京消防署に救急隊を配置 4代目局長 島助四良氏 分区に伴い北, 南各消防署(団)の増設 消防音楽隊の結成 756件	1. 11 文化財防火デー(1月26日)の制定 2. 17 横浜市「聖母の園養老院」火災 死者99名 2. 28 「春の火災予防運動」の期間(2月末日～3月13日)を統一 10. 1 新潟市大火
昭和31(1956) 3. 7 4. 1 7. 20 9. 1 11. 1	中京消防署に救急隊を配置 予防消防の強化(局本部・署の機構改革) 最初の広報車 中京消防署に配置 消防の図画・ポスター・作文募集開始 消防署に建築事務受付所を開設	3. 20 秋田県能代市大火 5. 21 消防団員等公務災害補償共済基金法の制定 8. 18 秋田県大館市大火 9. 10 富山県魚津市大火

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
火災発生件数	696件 一般家庭の防火診断の責任分担制 (～昭和32)	
昭和32(1957) 4. 1 7. 19 9. 25 10. 1 火災発生件数	消防団指導要綱制定，団所有ポンプを周辺地域へ配置転換 非常災害連絡用無線電話開設運用開始(2120KHz) 南消防署に救急隊を配置 南消防署庁舎竣工 532件	7. 25～ 7. 28 長崎諫早水害 死者586名 10. 10 臨時消防制度審議会の答申，消防の改善強化を図るため現行消防制度のあり方について答申
昭和33(1958) 4. 25 7. 22 11. 3 火災発生件数	・中京区やししま旅館火災 死者1名 負傷者25名 北消防署庁舎竣工 ・連続放火事件発生 1日の火災9件 493件 防火改修の促進	9. 26～ 9. 28 狩野川台風 死者888名
昭和34(1959) 6. 25 10. 13 12. 17 火災発生件数	局本部の機構改革，研究室を設置(2部，5課，1室，1校) 伊勢湾台風の被災地名古屋市へ救援隊を派遣 花背消防吏員駐在所開設(全国初の駐在所誕生) 465件 ・防火貯蓄運動の推進 ・防火改修指導の浸透強化	4. 1 消防法の一部改正(危険物の全国統一規制) 4. 1 消防組織法の一部改正(消防審議会，消防大学校設置) 5. 30 市町村の消防長の任命資格を定める政令の施行 9. 26 危険物の規制に関する政令の制定 9. 26～ 9. 27 伊勢湾台風 死者4,697名
昭和35(1960) 2. 24 10. 1 火災発生件数	各署第1分隊の消防車に無線機積載運用開始(150MHz) 北消防署に救急隊を配置 460件 集団防火の促進	5. 23 チリ地震津波 死者139名 5. 26 アジア消防長協会設立発会式 6. 17 防災の日(9月1日)制定 7. 1 国家消防本部は自治省の設置に伴い消防庁と改称し，自治省の外局として発足 7. 2 消防法の一部改正(防火責任者を防火管理者に改め，防火管理の徹底を図る)
昭和36(1961) 4. 25 5. 1 6. 1 11. 10 12. 21 火災発生件数	・右京区安井山林野火災 職員4名殉職 局本部庁舎竣工 一斉指令装置更新運用開始 局本部の機構改革(3部，6課，1校，1室) 山科消防出張所に救急隊を配置 394件 防火のための整理整とん	3. 25 消防法施行令の制定 4. 1 消防法施行規則の制定 4. 10 消防組織法の一部改正 5. 29 岩手県新里村大火 5. 30 全国都市消防長連絡協議会を全国消防長会と改称 6. 24～ 7. 5 水害(関東以西) 死者302名 8. 1 「消防力の基準」の制定

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
	防火のための整理整頓運動	11. 15 災害対策基本法の制定 11. 22 火災予防条例準則の制定
昭和37(1962) 5. 10 上京消防署庁舎竣工 6. 1 京都市火災予防条例全部改正 7. 25 ・中京区壬生寺本堂放火炎上 419m ² 9. 1 ・右京区妙心寺鐘楼放火炎上(通称 浴鐘楼) 10. 1 北, 中京, 南各消防署に専任救助分隊を配置 12. 25 淀消防吏員派出所開設 12. 29 ・左京区京都大学薬学部全焼 1,391.4m ² 火災発生件数 379件 正しい防火管理		4. 21 消防団員の階級準則の制定 5. 23 消防吏員の階級準則の制定 7. 10 災害対策基本法の施行, 総理府に中央防災会議を置き, 防災計画の作成等の事務を行う。
昭和38(1963) 1. 9 ・中京区西ノ京門丸市場で火災 死者6名 2. 20 ・右京区双ヶ丘中学校西校舎全焼 3. 5 無火災推進日(毎月5日, 20日)の制定 3. 11 大原野消防吏員駐在所開設 6. 1 5代目局長 北本揚次郎氏 6. 1 局本部の機構改革(救助課を設置) 7. 1 消防局, 内閣総理大臣表彰受賞 11. 1 名神高速道路消防連絡室発足 火災発生件数 358件 責任ある防火管理		1月 雪害(北陸, 山陰) 死者228名 4. 15 消防法の一部改正(日本消防検定協会の設立, 救急業務の法制化) 4. 15 消防組織法の一部改正(消防の任務に「災害の防除」が加えられる)
昭和39(1964) 1. 5 ・左京区京福電鉄鞍馬線で電車衝突炎上 1. 20 岡崎消防出張所開設 1. 20 大原野消防吏員駐在所を消防吏員派出所に昇格 3. 2 ・南区洛南中学校西校舎全焼 4. 1 山科消防出張所を消防分署に昇格 4. 1 京都市消防局組織規則, 京都市消防署組織規程を制定 7. 13 非常災害防御対策委員会設置 12. 4 下京消防署庁舎竣工 火災発生件数 349件 防火の4チェック・消火の3ルール		2. 14 消防本部・署設置義務市町村が政令により486市町指定される。 2. 14 救急業務実施義務市町村が政令により105市指定される。 6. 16 新潟地震 死者26名 12. 8 消防団員の階級準則の制定 12. 10 消防水利の基準の制定 3. 3 救急業務実施基準の制定
昭和40(1965) 1. 20 中川消防吏員駐在所開設 6. 1 中京, 下京, 南, 右京各消防署に専任予防課長(消防司令)を置く 12. 3 整備工場竣工 火災発生件数 326件 防火の4チェック・消火の3ルール		5. 14 消防組織法の一部改正(広域消防応援体制の拡充等) 5. 14 消防法の一部改正(消防設備士制度, 消防庁長官に火災原因調査権を設ける) 7. 31 消防訓練礼式の基準告示

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
昭和41(1966) 1. 31 7. 1 7. 1 8. 4 火災発生件数	10年連続火災減少で消防庁長官表彰受賞 局本部の機構改革 (予防課, 指導課の分掌事務を再配分) 上京, 伏見各消防署に専任予防課長(消防司令)を置く 淀消防吏員派出所を消防出張所に昇格 314件 防火管理の徹底・自衛消防の確立	3. 11 群馬県水上温泉 菊富士ホテル火災 死者30名 9. 23～ 9. 25 台風24・26号(中部, 関東, 東北) 死者238名
昭和42(1967) 1. 11 4. 1 4. 5 4. 17 5. 27 10. 1 火災発生件数	消防出初式を岡崎公園で挙行 6代目局長 松山壬午氏 ・中京区京都国際ホテル火災 負傷者12名 局本部, 消防署の機構改革 (3方面司令隊廃止, 消防署の警防体制の強化) 北, 左京, 東山各消防署に専任予防課長(消防司令)を置く 全国消防長会第19回総会開催 救助体制の強化(山科, 右京, 伏見各消防署に兼任救助分隊を配置) 306件 自主防火の習慣づけ ・自主防火の習慣づけ ・自衛消防の体制の整備	2. 3 消防吏員制服準則の制定 7. 25 消防法の一部改正(救急業務, 液化石油ガスの届出義務) 9. 1 救急業務実施義務市町村は人口5万人以上の市に改正 9. 8 財団法人消防育英会の設立 12. 28 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の制定 (液化石油ガスの保安に関する消防の関与が法制化された)
昭和43(1968) 3. 31 4. 1 4. 11 8. 1 9. 21 10. 1 10. 4 火災発生件数	電話交換機自動化へ設備更新開始 7代目局長 岩林七五三雄氏 ・東山区祇園町でお茶屋全焼 死者2名 消防の電話相談室開設 ・伏見区龍谷大学深草学舎8号館全焼 局本部の機構改革(消防学校を部に昇格して2課を置き, 企画室を新たに設置) 地震対策委員会設置 287件 自主防火の正しい習慣づけ (～昭和44) ・自主防火の正しい習慣づけ ・火災から生命を守る体制の充実	5. 16 十勝沖地震 死者52名 6. 10 消防法一部改正(防災規制) 6. 15 (新)都市計画法制定 11. 2 神戸市有馬温泉 池之坊満月城火災 死者30名
昭和44(1969) 4. 1 4. 1 11. 26 12. 10 12. 30	御室消防出張所開設 淀消防出張所に救急隊を配置 暖房器具巡回点検相談会開始 救急無線(複信方式)運用開始 ・中京区史跡神泉苑客殿全焼	2. 5 福島県磐梯熱海温泉 磐光ホテル火災 死者30名 3. 10 消防法施行令の一部改正(旅館・ホテルなどの防火避難体制の強化) 5. 1 建築基準法施行令の一部改正

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
火災発生件数	279件 災害から生命を守る (～昭和45)	
昭和45(1970) 1. 3 2. 2 2. 10 2. 26 4. 1 4. 1 4. 1 5. 19 火災発生件数	・東山区京都市立芸術大学南校舎全焼 署の機構改革 消防署の自主性と予防、警防機能の充実強化と課長を消防司令長に、係長を消防司令とした ・左京区鞍馬本町で18棟全半焼 淀前進基地局(消防系無線150MHz 1波)運用開始 松尾消防出張所開設 松尾消防出張所に救急隊を配置 消防指令センター救急指令装置運用開始 整備工場に空気充てん施設新設 264件 火災から生命を守る5つの知恵	3. 18 消防学校の教育訓練の基準の制定
昭和46(1971) 4. 1 4. 1 7. 12 8. 2 12. 1 火災発生件数	局本部の機構改革 施設課，防災救急課設置，整備工場の昇格， 消防署に中間幹部の増配置 岩倉消防出張所開設 8代目局長 石川巳吉氏 局本部の機構改革(企画室を部に昇格) 大原野消防吏員派出所を消防出張所に昇格 253件 災害から生命を守る 災害にそなえる自衛体制づくり	6. 1 消防法の一部改正(防火管理，危険物規制の強化) 6. 1 消防力の基準の改正
昭和47(1972) 4. 1 4. 1 4. 1 7. 5 10. 1 11. 21 11. 24 12. 1 火災発生件数	久世消防出張所開設 消防署の予防体制強化(各署に専任の指導主任を配置) 消防航空隊発足 消防資器材備蓄センター設置 消防署の予防体制強化(中京，下京，右京各消防署に予防課長(消防司令長)を配置) 山科消防分署新庁舎へ移転 名神高速道路消防協議会発足 三都市(京都，大阪，神戸)消防航空相互応援協定締結 247件 くらしを守る防火設備と防火の点検 市民ぐるみの防災体制づくり	1. 21 消防法施行令の一部改正(防災規制と消防用設備の強化) 5. 13 大阪市千日ビル火災 死者118名 7. 3～ 7. 15 台風6・7・9号(全国) 死者421名 9. 28 第1回全国消防救助技術大会開催 11. 6 北陸トンネル列車火災 死者30名 12. 1 消防法施行令の一部改正(消防用設備の設置範囲の拡大と防火管理体制の強化)

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
昭和48(1973) 3. 27 4. 1 4. 1 4. 1 4. 1 5. 25 6. 1 6. 12 8. 19 9. 10 10. 1 10. 1 10. 8 12. 5 火災発生件数	・ 東山区方広寺大仏殿炎上 - 石田消防出張所開設 - 局予防課に全国初の文化財係を新設 - 消防警備体制の充実を図るため、分隊制を小隊制に昇格 - 各消防署に専任の警防係長を配置 - 全国消防長会第25回総会開催(京都会館) - 火災報知機運用停止、撤去 ・ 右京区大覚寺茶室望雲亭炎上 ・ 東山区東大谷本廟落雷炎上 - 四都市(京都、大阪、神戸、名古屋)消防航空相互応援協定締結 - 左京消防署、山科消防分署に専任の予防課長を配置 - 五条消防出張所に救急隊を配置 - 第1回京都市自衛消防隊訓練大会を開催 ・ 東山区建仁寺塔頭禅居庵炎上 242件 いのちとくらしを守るみんなの防火 (～昭和49) 人命安全の確保 (～昭和50)	11. 29 熊本市大洋デパート火災 死者100名
昭和49(1974) 1. 1 1. 11 4. 1 10. 1 10. 19 火災発生件数	京都市火災予防条例改正、施行 出初式中止(石油危機に伴い恒例の出初式にかえて、市長年頭特別点検実施) 修学院消防出張所開設 上京、東山各消防署に専任の予防課長(消防司令長)を配置 消防学校に屋内訓練場新設 233件	5. 1 危険物の規制に関する規則の一部改正(移送取扱所基準制定等) 5. 9 伊豆半島沖地震 死者30名 6. 1 消防法の一部改正(既存特定防火対象物に遡及適用) 7. 1 消防法施行令の一部改正(消防本部及び消防署を置かなければならない市町村は救急業務を行わなければならないなくなった) 8. 30 連続爆弾爆破事件(集団救急医療体制が課題となる) 11. 9 東京湾でLPGタンカー爆発炎上 死者33名 12. 18 水島コンビナート重油流出事故(コンビナート地域の防災対策が問題となる)
昭和50(1975) 4. 1 4. 1 6. 20 6. 26 8. 5 9. 26 12. 24	北、南各消防署に専任の予防課長(消防司令長)を配置 大原消防出張所、神川消防出張所開設 防災指導車配置(整備工場) 京都市消防局震災対策委員会設置 ・ 伏見区与杼神社本殿炎上 火災多発のため9月から4次にわたり異例の火災防止特別キャンペーン実施 電源照明車配置(上京消防署)	5. 31 消防力の基準改正 9. 1 消防設備点検資格者制度発足 12. 17 石油コンビナート等災害防止法制定

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
火災発生件数	228件 町ぐるみ職場ぐるみで防火のそなえ (～昭和52)	
昭和51 (1976) 1. 6 2. 10 2. 20 3. 31 4. 1 4. 1 4. 1 4. 15 5. 15 10. 1 10. 15 火災発生件数	・左京区平安神宮本殿炎上 消防系無線(150MHz) 5波運用開始 20年連続火災減少で消防庁長官表彰を受賞 電話交換機自動化設備更新完了 川西消防分署、勧修寺消防出張所開設 石田消防出張所に救急隊を配置 松尾消防出張所の救急隊を川西消防分署へ 起震車配置(消防学校)(京都葵ライオンズクラブ寄贈) 焼死者多発のため異例の焼死者防止キャンペーン実施 分区に伴い山科、川西各消防分署が消防署に昇格、山科消防団、西京消防団新設 火災多発のため3次にわたる火災撲滅市民ぐるみ運動実施 231件 火遊び火災の防止	5. 29 消防法の一部改正(危険物保安技術協会) 10. 29 山形県酒田市大火 11. 30 消防法施行令の一部改正(消防用設備等の規格に関する規定の改正)
昭和52 (1977) 2. 1 4. 1 4. 1 4. 11 5. 1 6. 5 7. 12 9. 7 10.20 火災発生件数	9代目局長 安田耕三氏 鞍馬消防出張所開設 北野消防出張所に救急隊を配置 400MHz移動電話設備運用開始 京都市消防用設備等設置資金融資制度発足 ・北区平野神社炎上 消防学校に水上訓練場開設 ・伏見区城南宮炎上 死者1名 火災多発のため3次にわたる特別防火キャンペーン実施 227件 みんなで防火の総点検	2. 1 危険物の規制に関する政令等の一部改正(屋外タンク貯蔵所の位置・構造・設備の技術基準の強化) 2. 6 札幌市白石中央病院火災 死者4名
昭和53 (1978) 2. 24 4. 1 7. 9 10. 21 火災発生件数	花背無線中継所(150MHz)運用開始 四条消防出張所に救急隊を配置 ・右京区東映KK京都撮影所火災 1,705m ² 焼失 リモコン式大型放水砲車配置(中京消防署) (京都北ライオンズクラブ寄贈) 238件 たばこ火災をなくすために 吸いがらの確実な後始末 (～昭和55) たばこ火災の防止 (～昭和55)	1. 14 伊豆大島近海地震 死者25名 3. 10 新潟市今町会館火災(密室火災) 死者11名 6. 12 宮城県沖地震 死者28名 6. 15 大規模地震対策特別措置法制定 11. 1 消防法施行令の一部改正 ・防災対象物品の追加指定 ・自動火災報知設備の基準改正 ・避難器具の基準の改正 ・救急隊員の資格にかかる基準の改正

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
昭和54(1979) 1. 22 4. 1 5. 7 5. 7 5. 25 5. 28 6. 29 9. 5 12.21 火災発生件数	・西京区染型枠会社火災 890m ² 焼失 3 交替制勤務一部実施(消防指令センター, 警備指導班) 向島消防出張所開設 向島消防出張所に救急隊を配置 全国消防長会第31回総会開催(京都会館) ・東山区ニュー花見会館火災 救急向島前進基地局(150MHz複信)運用開始 ・東山区お茶屋「河美代」火災 2 台目電源照明車配置(山科消防署)(京都セラミックKK寄贈) 222件	7. 11 静岡県東名高速道路日本坂トンネル火災 死者7名 8. 6 大規模地震対策特別措置法施行規則公布, これに伴い 9. 13 { ・消防法施行規則 ・危険物の規制に関する規則 ・石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の改正
昭和55(1980) 4. 1 4. 1 4. 1 5. 15 11. 1 火災発生件数	洛西消防出張所開設(大原野消防出張所廃止) 洛西消防出張所に救急隊を配置 京都市火災予防規程全部改正 山林工作車配置(左京, 右京, 伏見各消防署) 京都市火災予防条例改正, 施行 215件	8. 16 静岡駅前地下街ガス爆発 死者14名 11. 20 栃木県川治プリンスホテル火災 死者45名
昭和56(1981) 2. 10 2. 19 3. 9 3. 31 4. 1 4. 1 5. 8 5. 15 5. 18 5. 28 9. 1 9. 28 10. 1 12. 27 火災発生件数	向島前進基地局(消防系無線150MHz 1波)運用開始(淀前進基地局廃止) ・中京区壬生御所ノ内町の大火 39棟2,539m ² 焼失 空気充てん車配置(伏見消防署) 電話交換機4線中継交換機へ更新開始 10代目局長 芝山昌弘氏 岡崎消防出張所に救急隊を配置 大阪ガス(株)と「ガス事故の保安対策に関する申し合わせ」に調印 ・右京区西京極堤外町染工場火災 26棟2,375m ² 焼失 火災多発のため火災防止キャンペーンを実施(23日まで) 自主防災組織誕生(防火委員制度の発展的解消) 「表示基準適合マーク」を市内265の旅館・ホテルに交付 ・左京区一乗寺西水干町染工場火災 15棟3,380m ² 焼失 神川消防出張所に救急隊を配置 ・東山区中之町社員寮火災 死者3名 212件 なれた火に 欠かせぬ注意 うっかり火災の防止	1. 23 消防法施行令の一部改正(準地下街を防火対象物に指定) 5. 15 「適マーク」制度を全国一斉に実施

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
昭和57(1982) 1. 31 2. 16 3. 25 4. 12 10. 15 12. 1 12. 20 火災発生件数	・上京区丹波屋町火災 6棟583m²焼失 ・南区東九条東岩本町アパート火災 死者3名, 負傷者2名 - 小型放水砲車配置(中京消防署) 11代目局長 飯沼正氏 - 火災多発のため火災防止キャンペーン実施 - 火災多発のため年末防火特別キャンペーン実施 - 現場司令車配置(警防部消防課) 227件 あなたの注意が防火のきめて (～昭和58) ・油なべ火災をなくそう ・火遊び火災をなくそう	2. 8 東京ホテルニュージャパン火災 死者33名 2. 9 羽田沖 日航機墜落 死者24名 5. 11 防災週間(8月30日～9月5日)制定 7. 20 救急の日(9月9日), 救急医療週間制定 7. 23 長崎大水害 死者229名 7月～8月 集中豪雨と台風10号(全国) 死者427名
昭和58(1983) 1. 20 2. 19 4. 1 5. 18 6. 3 9. 9 9. 19 10. 22 12. 17 火災発生件数	・右京区梅津徳丸町製材所火災 9棟870m²焼失 19日間連続火災発生 - 岩倉消防出張所に救急隊を配置 - 火災多発のため火災防止キャンペーン実施 - 全国消防長会第35回総会開催(京都国際会館) - 救急指導車配置(警防部防災救急課) - 火災多発のため火災防止キャンペーン実施 ・右京区太秦京都映画(株)火災 24棟1,458m²焼失 ・西京区下津林前泓町火災 14棟508m²焼失 232件 ・油なべ火災をなくしましょう ・放火されない環境づくりにつとめましょう	5. 20 消防法の一部改正(消防同意の簡素合理化) 5. 26 日本海中部地震 死者104名 10. 17 消防法施行規則の一部改正(防火管理業務の委託)
昭和59(1984) 3. 31 4. 2 4. 2 4. 29 8. 20 11. 7 12. 3 火災発生件数	電話交換機・デジタル電子交換機へ設備更新開始 醍醐消防分署開設(醍醐寺消防出張所廃止) 石田消防出張所の救急隊を醍醐消防分署へ配置 ・中京区壬生賀陽御所町染工場火災 死者1名 ・右京区鳴滝宇多野谷林野火災 1,100a焼失 新消防局本部庁舎着工 京都市火災予防条例の一部改正(火を使用する設備等) 210件 みんなできずこう 火事のない明るい京都 (～昭和63) ・油なべ火災をなくしましょう ・防火のための整理整頓につとめましょう	9. 14 長野県西部地震 死者29名 11. 16 東京都世田谷区 地下通信ケーブル火災
昭和60(1985) 1. 21	・南区西九条比永城町金属工場火災 死者1名	5. 6 東京都目黒区

年 次	京 都 市 の で き ご と	消 防 界 の で き ご と
5. 16 7. 1 火災発生件数	・ 右京区西院寿町工場火災 負傷者2名 火災多発のため夏の火災予防運動実施 239件 ・ たばこ火災をなくしましょう ・ 天ぷら油火災をなくしましょう ・ 防火のための整理整頓につとめましょう	柿の木坂タンクローリー火災 8. 12 群馬県で日航機墜落 死者520名 9. 19 メキシコ地震
昭和61(1986) 1. 17 5. 1 6. 20 6. 25 10. 1 10. 1 11. 12 11. 19 火災発生件数	・ 伏見区中島御所ノ内町倉庫火災 574m²焼失 京都市消防カラーガード隊誕生 「きょうとファイヤーエンジェルス」 山ノ下消防出張所開設(石田消防出張所廃止) ・ 中京区京都全日空ホテル火災 局本部の機構改革 警防部を再編(消防防災課, 救急救助課)し, 同部に情報管理課を新設, 教養課に市民防 災訓練センターを新設 市民防災訓練センター開設 ・ 伏見区元岡田産業廃材置場火災 新消防局本部庁舎竣工 221件 ・ たばこの「ノーポイ運動」をすすめよう ・ 放火されない環境づくりをすすめよう	2. 11 静岡県伊豆熱川温泉ホテル大東館火 災 死者24名 4. 11 国際消防救助隊初の合同訓練実施 4. 15 消防法の一部改正(救急業務の範囲) 4. 26 旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所 事故 7. 31 神戸市身障者施設「陽気寮」火災 死者8名 8. 27 カメルーン有毒ガス噴出災害 国際消防救助隊派遣 10. 11 中米エルサルバドル地震 国際消防救助隊派遣
昭和62(1987) 2. 2 3. 20 4. 1 4. 1 4. 1 5. 29 7. 6 9. 16 10. 16 11. 20 火災発生件数	一斉指令装置更新運用開始 固定無線電話設備(150MHz帯)49署所等運用開 始, 消防系6波, 救急系2波運用開始 12代目局長 服部俊幸氏 消防指令システム運用開始(発信地表示の運 用開始) 自主防災組織が消防局の主管となる。 局本部～11消防署, 1消防分署間多方向多重 無線システム導入 火災多発のため火災防止強化キャンペーンを 実施(20日まで) 京都市消防局国際消防救助隊発足 向島前進基地局, 醍醐消防分署へ移設 ・ 東山区建仁寺塔頭両足院火災 2棟324m²焼失 230件 ・ たばこの「ノーポイ運動」をすすめよう ・ 家庭の防火をすすめよう (～昭和63)	6. 6 東京都東村山市特別養護老人ホーム 「松寿園」火災 死者17名 9. 16 国際緊急援助隊の派遣に関する法律 制定 9. 16 119番の日(11月9日)制定 10. 2 消防法施行令の一部改正(スプリンク ラー設備の設置対象拡大) 11. 18 ロンドン地下鉄火災 死者34名
昭和63(1988) 4. 1 4. 1 4. 1 4. 1	京都市火災予防規程の全部改正 専任救助小隊の増設(西部・東部) 消防航空隊2機体制 ヘリテレビ電送システム運用開始	5. 24 消防法の一部改正(危険物の範囲等の 見直し)